



MITSUI & CO.



連結及び個別注記表



第 9 7 期

三井物産株式会社



連結注記表(第97期)



連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 275社
三井石油開発(株)、Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.、
Mitsui-Itochu Iron Pty. Ltd.、Mitsui E&P Middle East B.V.、
Mitsui Iron Ore Corporation Pty. Ltd. 他

Mitsui & Co. LNG Investment Limitedは、同社が保有する事業会社株式の当社への譲渡、並びに同社の有償減資が完了し、同社を解散及び清算する方針となったことから、連結の範囲から除外しております。

- (2) 持分法適用会社(関連会社及びジョイント・ベンチャー) 187社
Japan Australia LNG(MIMI) Pty. Ltd.、Valepar S.A.、JA三井リース(株) 他

現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち当該連結子会社にて連結経理処理されているもの(平成28年3月末現在合計348社)については、上記会社数から除外しております。

2. 会計方針に関する事項

- (1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載及び注記の一部を省略しております。

- (2) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 金融資産の評価基準及び評価方法

IFRS第9号「金融商品」(2013年11月改訂)を適用しております。

償却原価で測定される金融資産

負債性の非デリバティブ金融資産の内、契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業目的とし、かつ特定の期日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせるものを公正価値で当初認識しております。当初認識後は実効金利法に基づき償却原価で測定しております。予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効金利で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価値に基づき、減損の測定を行い、減損損失は当期利益(損失)に認識しております。

FVTPLの金融資産(公正価値で測定しその評価差額を当期利益(損失)に認識する金融資産)

資本性金融資産(FVTOCIの金融資産に区分されるものを除く)、並びに資本性金融資産以外の償却原価測定の要件を満たさない非デリバティブ金融資産を公正価値で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、その評価差額を当期利益(損失)に認識しております。

FVTOCIの金融資産(公正価値で測定しその評価差額をその他の包括利益に認識する金融資産)

投資先との取引関係の維持または強化による収益基盤の拡大を主な目的として保有する資本性金融資産については、公正価値で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、その評価差額をその他の包括利益に認識しております。

FVTOCIの金融資産の認識を中止した場合、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素の累積額を利益剰余金に直接振り替えており、当期利益(損失)に認識しておりません。なお、FVTOCIの金融資産から生じる受取配当は原則として当期利益(損失)に認識しております。

- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法により、また個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として総平均法により、原価を算定し、原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額により測定を行っております。また、主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、販売費用控除後の公正価値で測定し、販売費用控除後の公正価値の変動は当期利益(損失)で認識しております。

- ③ 有形固定資産、投資不動産及び無形資産の評価基準、評価方法並びに償却方法

有形固定資産及び投資不動産

取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で表示しております。減価償却については、主として定額法にて減価償却を行っております。有形固定資産のうち、鉱業権については主として生産高比例法にて減価償却しております。

無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で表示しております。償却については、主として定額法により償却しております。

暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した後の金額で表示しております。

有形固定資産、投資不動産及び無形資産の減損

期末日に減損の兆候の有無を判定しており、減損の兆候が存在する場合、回収可能価額の見積りを行っております。ただし、暖簾及び耐用年数を確定できない無形資産については毎年減損テストを実施しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、資産は減損しているものとし、回収可能価額まで減額し連結損益計算書上の損失として認識しております。

暖簾以外の資産については、過年度に認識した減損損失が、もはや存在しないまたは減少している可能性を示す兆候の有無を期末日に判定しており、こうした兆候が存在する場合、回収可能価額の見積りを行っております。減損損失の戻入は、当該資産の戻入後の資産の帳簿価額が、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額(減価償却累計額控除後または償却累計額控除後)を超えない範囲で過去に認識した減損損失を連結損益計算書上の利益として戻入しております。なお、暖簾の減損損失は戻入を行っておりません。

(3) 引当金の計上基準

当社及び連結子会社は過去の事象の結果として現在の法的債務または推定債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性をもって見積ることが可能である場合に引当金を認識しております。引当金は報告期間の末日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額により計上しております。貨幣の時間価値の影響が重要である場合には、当該負債に固有のリスクを反映させた現在の税引前割引率を用いて引当金を現在価値に割引計算しております。時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

(4) 従業員給付の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、予測単位積増方式を用いた保険数理計算に基づき算定しております。また、制度資産の公正価値と保険数理計算により算定された確定給付制度債務の差額である給付制度の積立状況を連結財政状態計算書上で資産及び負債として認識し、確定給付制度の再測定を資本の部のその他の資本の構成要素で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度への拠出は、従業員が役務を提供した期間に費用として認識しております。

(5) 外貨の換算基準

海外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートにて円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートにて円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の資本の構成要素に計上しております。

外貨建取引は、取引日における為替レートにて当社及び連結子会社の各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートにて機能通貨に換算しており、この結果生じる換算差額は、原則として当期利益(損失)に認識しております。外貨建取得原価にて測定される非貨幣性項目は、取引日の為替レートにて換算しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度の連結計算書類は、一部の項目において、前連結会計年度の連結計算書類から表示方法を変更しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

当連結会計年度における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

「固定資産評価損益」に含まれる減損損失・減損戻入

(減損損失)

金属資源セグメントに属するMitsui Coal Holdings Pty. Ltdが保有する豪州石炭鉱山の一部の鉱業権及び炭鉱機械設備の帳簿価額を回収可能額51,146百万円まで減額し、38,135百万円の減損損失を計上しております。当該減損損失は主に石炭価格の下落に起因するものです。

エネルギーセグメントに属するMEP Texas Holdings LLCが保有する米国テキサス州シェールオイル・ガス事業に関連する生産設備等の帳簿価額を回収可能額60,171百万円まで減額し、19,445百万円の減損損失を計上しております。また、同セグメントに属するMitsui E&P USA LLCが保有する米国ペンシルベニア州シェールガス事業に関連する生産設備等の帳簿価額を回収可能額135,441百万円まで減額し、18,179百万円の減損損失を計上しております。これらの減損損失は主に原油及び天然ガス価格の下落に起因するものです。

いずれも回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

(減損戻入)

機械・インフラセグメントに属する東京国際エアカーゴターミナル株式会社が、サービス委譲契約から生じる無形資産について、主に羽田空港発着便数の増加による貨物取扱数量の増加及びコスト削減を背景に、回収可能価額12,075百万円として11,808百万円の減損戻入を計上しております。

当該回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

「持分法による投資損益」に含まれる減損損失

金属資源セグメントに属するAcrux社の保有するAnglo American Sur社に対する持分法投資について、長期銅価格の見直しを行った結果、減損損失を認識したことによる影響92,506百万円を計上しております。また、同セグメントに属するMitsui Bussan Copper Investmentが出資する持分法適用会社Minera Lumina Copper Chileに関して、長期銅価格の見直し及び足元の操業状況を勘案し、各種前提の見直しを行った結果、当社連結決算上減損損失を認識したことによる影響46,185百万円、及び、Valepar社において同社が出資するVale社が減損損失を認識したことによる影響47,989百万円を計上しております。

機械・インフラセグメントに属するIPP事業における持分法投資について、電力価格の低迷や一部発電所の老朽化による減損損失を計上したことによる影響54,206百万円を計上しております。

エネルギーセグメントに属するJapan Australia LNG(MIMI)が出資する豪州ブラウズLNGプロジェクトについて、事業環境の悪化による開発計画の見直しが決定され、商業生産の見通しが遅延したことを受け減損損失を認識したことによる影響40,271百万円を計上しております。

連結財政状態計算書に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産 436,964百万円

担保に供している資産の内訳は次のとおりです。

営業債権及びその他の債権	67,103百万円	有形固定資産	39,470百万円
投資	322,305百万円	その他	8,086百万円

営業債権及びその他の債権の金額には流動及び非流動の営業債権及びその他の債権が含まれております。また、有形固定資産の金額は減価償却累計額及び減損損失累計額控除後です。

(2) 担保に係る債務 112,008百万円

2. 営業債権及びその他の債権から直接控除した貸倒引当金 43,605百万円

流動 12,460百万円 非流動 31,145百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 1,892,722百万円

4. 投資不動産の減価償却累計額及び減損損失累計額 40,637百万円

5. 偶発債務

保証に対する当連結会計年度末における潜在的な最大支払額は次のとおりです。

金銭債務保証 931,637百万円

契約履行保証 100,143百万円

潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

なお、当連結会計年度末において連結財政状態及び連結経営成績に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かで見込んでおります。

連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式数

普通株式 1,796,514,127 株

上記の発行済株式数には自己株式(関連会社保有分を含む) 4,004,857株が含まれております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	57,369百万円	32円	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月6日 取締役会	57,368百万円	32円	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 : 57,368百万円
- ② 1株当たり配当額 : 32円
- ③ 基準日 : 平成28年3月31日
- ④ 効力発生日 : 平成28年6月22日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、金融機関からの長期借入金や社債の発行等により長期資金を中心とした資金調達を行っております。また資金需要へ機動的に対応するため、及び当社の有利子負債返済における金融情勢悪化の影響を最小限に抑えるために、十分な現金及び流動性の高い短期金融商品を保有しております。

受取手形、売掛金等の営業債権に関する信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。

その他の投資は主としてFVTOCIの金融資産であり、四半期毎に公正価値の把握を行っております。

当社及び連結子会社は営業活動等に伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされており、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、各種デリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署においてリスク管理を行っております。担当役員は、独立した部署によって定期的に報告されるポジションの総合的な評価、分析結果を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

平成28年3月31日における期末帳簿価額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、開示しておりません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)		
	期末帳簿価額	公正価値	差額
金融資産			
非流動資産			
その他の投資	1,179,696	1,179,696	—
営業債権及びその他の債権並びに その他の金融資産(注)	541,560	542,582	1,022
金融負債			
非流動負債			
長期債務(1年以内返済予定分を 除く)並びにその他の金融負債(注)	3,947,676	3,999,237	51,561

(注) その他の金融資産及びその他の金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

営業債権及びその他の債権には貸付金等が、長期債務には借入金、社債等が含まれております。

デリバティブ債権及びデリバティブ債務については、その他の金融資産(流動・非流動)及びその他の金融負債(流動・非流動)に含まれております。これらは公正価値で測定されており、帳簿価額はそれぞれ243,747百万円及び134,369百万円です。

(1) その他の投資

取引所で取引されているその他の投資は、取引所の相場価格を用いて評価しております。市場性ないその他の投資は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しております。

当連結会計年度において、原油価格の下落を反映しLNGプロジェクトに対する投資の公正価値の減少を主因として、その他の投資に含まれる当該投資が215,931百万円減少しております。

(2) 営業債権及びその他の債権、長期債務

変動金利付非流動債権(長期貸付金を含む)及び変動金利付長期債務の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権あるいは固定金利付長期債務の公正価値は、各連結会計年度末時点で同一の残存期間の貸出、あるいは借入を、同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(3) その他の金融資産、その他の金融負債

金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しております。

また、取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しております。一部の商品デリバティブ取引は、取引所や価格提供会社、ブローカー等より入手した相場価格などを使用して評価しております。

投資不動産に関する注記

1. 投資不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び商業施設等を保有しております。

2. 投資不動産の公正価値に関する事項

当連結会計年度末における帳簿価額及び公正価値は、それぞれ147,756百万円及び198,194百万円です。

帳簿価額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

また、公正価値は、所在する地域及び評価される不動産の種類に関する最近の鑑定経験を有し、かつ不動産鑑定士等の公認された適切な専門家としての資格を有する独立的鑑定人による評価、または当該評価に調整を加えたものを用いております。当該評価は、各物件の予想される賃料及び割引率等のインプット情報に基づき主にインカム・アプローチにより算定されており、当該不動産の所在する国の評価基準に基づいております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分 1,885円47銭

1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属) △ 46円53銭

希薄化後1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)(注) △ 46円54銭

(注)当連結会計年度においては、ストックオプションの転換が親会社の所有者に帰属する1株当たり当期損失を減少させるため、希薄化効果の調整に含めておりません。

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年5月10日付で、主要取引金融機関を貸付人とした劣後特約付シンジケートローンによる総額350,000百万円の資金調達を実行することとしました。本ローンの借入期間は60年で、初回期限前返済可能日は7年後に設定されています。

個別注記表(第97期)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券……………時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価又は実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法(一部の商品については移動平均法又は先入先出法)による原価法を採用しております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。トレーディング目的で保有する棚卸資産は時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
賃貸用固定資産 : 3～50年
建物 : 3～50年
工具、器具及び備品 : 2～20年
無形固定資産……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっております。
リース資産については、固定資産の各勘定科目に含め、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における企業年金基金制度等に係る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、平均残存勤務期間内の一定の年数(7年間)で按分した額を制度改訂の期から毎期費用処理することにしております。また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(7年間)で按分した額を発生翌期から毎期費用処理することにしております。
なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金または長期前払費用として貸借対照表に計上しております。
債務保証等損失引当金……………子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。
なお、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約等については、金融商品に関する会計基準による原則的処理によっております。また、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては、その金銭受払純額等をヘッジ対象とする資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象……………外貨建債権債務、在外子会社等に対する投資への持分及び将来の輸出入取引等に伴う為替レート変動のリスクを回避する目的で、為替予約等の通貨関連のデリバティブ取引及び

外貨建借入を行っており、また事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で、金利スワップ取引等の金利関連のデリバティブ取引を行っております。商品については、棚卸資産及び売買契約等に係る価格変動リスクを回避する目的で、商品関連のデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ方針……………事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、社内リスク管理方針に基づき、リスクの特性に応じてデリバティブ取引及び外貨建借入を利用して、ヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法……………個々の取引の特性に応じて策定されたヘッジ有効性の評価の方法により、ヘッジ対象とヘッジ手段を対応させた上で有効性を評価しております。

8. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理……………税抜方式によっております。

連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

前事業年度において「投資その他の資産」に計上しておりました「関係会社株式」及び「関係会社出資金」は、内容の類似性を考慮し、当事業年度より「関係会社株式及び出資金」として表示しております。

なお、前事業年度の貸借対照表における金額は、「関係会社株式」が2,027,099百万円、「関係会社出資金」が335,492百万円です。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

担保に供している資産		内 訳		
種 類	期末帳簿価額	長期借入金 のために(注1)	取引保証金等 の代用として	保証債務のために
売 掛 金	253	253	—	—
投資有価証券、関係 会社株式及び出資金	67,049	—	7,720	59,329
長 期 貸 付 金	9,224	—	—	9,224
合 計	76,526	253	7,720	68,553

(注1) 長期借入金残高86百万円に対応しております。

(注2) 上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差し入れる旨の条項のある借入金は199,724百万円です。

2. 自由処分権を有する担保受入金融資産 4,179百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 35,649百万円

4. 偶発債務

(1) 保証債務

(単位：百万円)

被 保 証 人	保証債務残高(注1)
1. 取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証	
Mitsui & Co. Cameron LNG Sales, Inc.	703,573
Oriente Copper Netherlands B.V.	205,135
Lepta Shipping Co., Ltd.	95,682
Mitsui E&P Italia A S.r.l	81,642
MEPAU A Pty Ltd	81,024
Energia Sustentavel do Brasil S.A.	72,782
Mitsui & Co. Iron Ore Exploration & Mining Pty. Ltd.	64,282
Mitsui & Co. Energy Trading Singapore Pte. Ltd.	61,154
Mitsui E&P USA LLC	57,370
OMC Shipping Pte. Ltd.	56,189
その他 261社	1,276,889
小 計(注2)	2,755,729
2. 海外現地法人の銀行借入等に対する保証	
中東三井物産バハレン会社	352,957
ノルウェー三井物産株式会社	16,623
その他 海外現地法人 6社	14,735
小 計	384,317
合 計	3,140,046

(注1) 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。

(注2) 保証差入有価証券等に基づくもの69,394百万円を含めております。

(注3) 区分掲記されている会社は関係会社であり、受取保証料については取引実態を勘案の上、個別に取極めを行っております。

(2) 割引手形残高 82,683百万円

なお、輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高を手形割引に準ずるものとして含めており、その金額は80,329百万円です。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 537,437百万円 長期金銭債権 271,868百万円
短期金銭債務 113,215百万円 長期金銭債務 1,257百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 1,024,634百万円
仕 入 高 690,773百万円
営業取引以外の取引による取引高 526,300百万円

2. 投資有価証券・関係会社株式売却益

投資有価証券・関係会社株式売却益の金額には、投資有価証券に係る株式交換差益9,307百万円が含まれております。

3. 投資有価証券・関係会社株式評価損

当事業年度に計上した投資有価証券・関係会社株式評価損141,018百万円のうち、主なものは以下のとおりです。

チリの銅事業関連 42,777百万円
ブラジルの穀物集荷販売事業関連 27,524百万円
米国のシェールオイル・ガス事業関連 26,243百万円
モザンビークのLNG事業関連 19,687百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日ににおける自己株式数

普通株式 3,755,527株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
貸倒引当金	33,002
債務保証等損失引当金(注)	55,145
投資有価証券・関係会社株式等評価損	134,708
固定資産評価損・減損損失	5,760
未払賞与	6,187
退職年金費用	8,067
繰延ヘッジ損益	45,274
繰越欠損金	83,331
その他	12,341
繰延税金資産小計	383,815
評価性引当額	△ 383,815
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	61,914
その他	569
繰延税金負債合計	62,483
繰延税金負債の純額	62,483

(注) 前事業年度においては貸倒引当金に含めて記載しておりましたが、金額の重要性が増したことに伴い当事業年度では区分掲記することとしました。

関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称：三井物産フィナンシャルサービス(株)

種類：子会社

議決権の所有割合：直接 100%

関連当事者との関係：役員の兼任、資金の供与

取引の内容：資金の貸付

取引金額：2,590,627百万円

期末残高：短期貸付金 173,776百万円 長期貸付金 112,395百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等：

同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案し決定しており、返済条件は短期貸付金については概ね1ヶ月以内となっております。

会社等の名称：Mitsui & Co. LNG Investment Limited

種類：子会社

議決権の所有割合：直接 100%

関連当事者との関係：役員の兼任

取引の内容：株式の譲受及び有償減資

取引金額：株式取得額145,425百万円、減資額107,523百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等：

同社からの株式の譲受は、第三者評価に基づく公正価値で行っております。

有償減資については、清算を前提として同社資本金の額としております。

会社等の名称：Mitsui Gas e Energia do Brasil Ltda

種類：子会社

議決権の所有割合：直接 99.999%、間接0.001%

関連当事者との関係：役員の兼任

取引の内容：増資の引受

取引金額：71,935百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等：

ブラジル国内19州の地域ガス配給事業会社を保有するPetrobras Gás S.A.の一部株式買収金額を考慮の上、61,598百万円の現金による増資の引き受けを行っております。

また、ブラジルガス配給事業の効率的管理の為、現物出資としてBahia Participações Ltda.株式を拠出しております。

会社等の名称：MBK USA HOLDINGS, INC.

種類：子会社

議決権の所有割合：直接 100%

関連当事者との関係：役員の兼任

取引の内容：増資の引受

取引金額：83,280百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等：

当社米国事業子会社株式の効率的管理の為に現物出資として、MBK Commercial Vehicles Inc.株式59,251百万円を拠出しております。

また、同社傘下の子会社の資金需要等を考慮の上、増資の引受を行っております。

なお、主に金属資源及び機械・インフラセグメントに属する子会社及び関連会社への債務保証等に対して、それぞれ174,713百万円及び3,172百万円の債務保証等損失引当金を計上しております。また、当事業年度におけるそれぞれの債務保証等損失引当金繰入額は153,304百万円及び1,964百万円です。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 868円00銭

1株当たり当期純利益(純損失) △ 30円18銭

なお、当事業年度においては、1株当たり純損失であり、また、ストックオプションの転換が1株当たり当期純損失を減少させるため、希薄化効果の調整は行っておりません。

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年5月10日付で、主要取引金融機関を貸付人とした劣後特約付シンジケートローンによる総額350,000百万円の資金調達を実行することとしました。本ローンの借入期間は60年で、初回期限前返済可能日は7年後に設定されています。